

四半期報告書

第64期

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第64期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,272,821	4,780,762	11,566,541
経常損失() (千円)	139,019	168,347	84,640
四半期(当期)純損失() (千円)	163,376	194,962	116,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,946	164,699	49,325
純資産額 (千円)	3,156,679	3,192,766	3,360,120
総資産額 (千円)	9,148,458	9,005,527	9,692,035
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	48.22	57.54	34.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.10	32.65	32.09
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	624,598	141,648	261,132
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	106,933	91,042	214,755
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	381,061	210,983	86,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	420,682	438,790	417,082

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.01	23.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第63期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による期待感から景気回復の動きが見られた一方で、来年春の消費税増税、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の低迷等により、实体经济は確実な回復までには至っておらず、全体としては先行き不透明な状況の中で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化がありますものの、国内設備投資が昨年に引き続き低調に推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは積極的な営業活動に取り組みましたが、売上高は、運送事業が前年同期を上回りましたものの、高圧機器事業、鉄構輸送機事業及び施設機器事業が設備投資抑制などにより前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億80百万円(前年同期比4億92百万円の減収)となり、競争激化に伴う利益率の低下等により営業損失は1億74百万円(前年同期比24百万円の赤字拡大)、経常損失は1億68百万円(前年同期比29百万円の赤字拡大)、四半期純損失は1億94百万円(前年同期比31百万円の赤字拡大)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

小型LPガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量は増加しましたが、設備投資抑制などにより充填所等のLPガス関連設備工事が減少した結果、事業全体の売上高は25億37百万円となり、前年同期を2億37百万円(8.6%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、競争激化により利益率が低下したものの、販売数量の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等に取り組みました結果、前年同期を7百万円(28.9%)上回る31百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が減少した結果、事業全体の売上高は3億55百万円となり、前年同期を69百万円(16.5%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少及び利益率の低下により、前年同期を35百万円(86.3%)下回る5百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクに加え、畜産関連の設備機器及び環境分野の関連製品の受注が減少した結果、事業全体の売上高は4億51百万円となり、前年同期を2億15百万円(32.3%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の減少により、32百万円と前年同期と比べ23百万円の赤字拡大となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなかで、顧客ニーズに積極的に対応した結果、事業全体の売上高は14億37百万円となり、前年同期を30百万円(2.2%)上回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、コスト削減や事業効率の向上に努めました結果、前年同期11百万円の赤字から20百万円の黒字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億86百万円(7.1%)減少し、90億5百万円となりました。

資産は、たな卸資産が90百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が6億46百万円、投資有価証券が36百万円それぞれ減少しました。

負債は、当期から電子記録債権(でんさい)を導入したことにより電子記録債務が3億12百万円新たに発生しましたものの、支払手形及び買掛金が5億円、借入金が1億86百万円、退職給付引当金が1億3百万円それぞれ減少した結果、負債合計は5億19百万円(8.2%)減少し、58億12百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億94百万円減少した結果、純資産合計は1億67百万円(5.0%)減少し、31億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、退職給付引当金の減少、有形固定資産の取得、借入金の返済はありましたものの、投資有価証券の売却及び償還、売上債権の回収により、前連結会計年度末に比べ21百万円(5.2%)増加し、4億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億41百万円であります(前年同期は得られた資金が6億24百万円)。これは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、退職給付引当金の減少はありましたものの、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、91百万円であります(前年同期は使用した資金が1億6百万円)。これは、有形固定資産の取得はありましたものの、主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円であります(前年同期は使用した資金が3億81百万円)。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	3,420,000	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	34,200,000	3,420,000		

(注) 平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は30,780,000株減少し、3,420,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(注) 平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は30,780,000株減少し、3,420,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	547	1.59
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	378	1.10
竹内将人	宍粟市千種町	368	1.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	350	1.02
計		9,299	27.19

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
	(相互保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,453,000	33,453	
単元未満株式	普通株式 121,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	36,000		36,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
計		626,000		626,000	1.83

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっていますが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,062	850,985
受取手形及び売掛金	² 3,183,162	2,536,549
製品	178,206	240,388
仕掛品	513,688	556,944
原材料及び貯蔵品	262,900	248,092
その他	156,277	100,836
貸倒引当金	1,735	1,378
流動資産合計	5,127,563	4,532,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,663	564,372
機械装置及び運搬具（純額）	341,695	326,816
土地	2,249,266	2,249,266
リース資産（純額）	129,637	110,556
建設仮勘定	237	3,650
その他（純額）	19,622	21,375
有形固定資産合計	3,323,124	3,276,038
無形固定資産	36,713	35,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,703	1,039,299
建設協力金	25,740	22,800
その他	159,184	155,937
貸倒引当金	55,994	56,931
投資その他の資産合計	1,204,634	1,161,104
固定資産合計	4,564,472	4,473,110
資産合計	9,692,035	9,005,527

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,671,096	1,170,186
電子記録債務	-	312,679
短期借入金	2,373,729	2,107,999
リース債務	43,006	39,349
未払金	161,577	87,125
未払費用	81,819	87,957
未払法人税等	24,504	17,958
未払消費税等	35,378	9,604
前受金	107,770	188,931
賞与引当金	84,529	88,327
役員賞与引当金	10,000	5,000
その他	53,281	44,038
流動負債合計	4,646,694	4,159,156
固定負債		
長期借入金	221,769	300,752
リース債務	150,716	132,791
退職給付引当金	1,088,538	985,507
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
その他	148,513	158,868
固定負債合計	1,685,221	1,653,604
負債合計	6,331,915	5,812,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	974,094	779,131
自己株式	80,477	80,515
株主資本合計	2,932,963	2,737,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,315	201,918
その他の包括利益累計額合計	177,315	201,918
少数株主持分	249,841	252,884
純資産合計	3,360,120	3,192,766
負債純資産合計	9,692,035	9,005,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,272,821	4,780,762
売上原価	4,429,707	3,972,343
売上総利益	843,114	808,418
販売費及び一般管理費	992,464	982,624
営業損失()	149,350	174,206
営業外収益		
受取利息	670	600
受取配当金	11,911	12,275
助成金収入	4,867	1,289
その他	15,243	10,938
営業外収益合計	32,693	25,102
営業外費用		
支払利息	13,501	13,133
出向者人件費	3,135	2,340
その他	5,725	3,769
営業外費用合計	22,362	19,243
経常損失()	139,019	168,347
特別利益		
固定資産売却益	1,467	999
特別利益合計	1,467	999
特別損失		
固定資産除売却損	2,580	252
投資有価証券評価損	15,567	-
ゴルフ会員権評価損	2,600	3,800
減損損失	1,398	-
特別損失合計	22,146	4,052
税金等調整前四半期純損失()	159,699	171,399
法人税、住民税及び事業税	12,656	15,533
法人税等調整額	3,898	1,748
法人税等合計	8,757	17,281
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,456	188,681
少数株主利益又は少数株主損失()	5,080	6,281
四半期純損失()	163,376	194,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,456	188,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,394	23,981
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益合計	84,489	23,981
四半期包括利益	252,946	164,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,553	170,358
少数株主に係る四半期包括利益	15,393	5,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	159,699	171,399
減価償却費	101,667	98,447
減損損失	1,398	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	791	581
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,927	103,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	975	-
賞与引当金の増減額(は減少)	19,466	3,798
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	5,000
受取利息及び受取配当金	12,582	12,875
支払利息	13,501	13,133
有形固定資産売却損益(は益)	1,113	747
投資有価証券評価損益(は益)	15,567	-
ゴルフ会員権評価損	2,600	3,800
売上債権の増減額(は増加)	1,402,489	675,146
たな卸資産の増減額(は増加)	343,141	90,628
その他の資産の増減額(は増加)	94,839	1,723
仕入債務の増減額(は減少)	277,117	188,231
未払消費税等の増減額(は減少)	37,595	25,774
割引手形の増減額(は減少)	18,490	28,534
その他の負債の増減額(は減少)	97,818	4,415
小計	653,003	162,545
利息及び配当金の受取額	14,338	14,522
利息の支払額	13,136	12,958
法人税等の支払額	29,606	22,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,598	141,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,290	18,215
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	107,674	45,396
有形固定資産の売却による収入	2,088	1,046
投資有価証券の取得による支出	6,057	6,393
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	136,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,933	91,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	275,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	107,136	111,747
自己株式の取得による支出	96	38
リース債務の返済による支出	21,212	21,581
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,061	210,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,603	21,707
現金及び現金同等物の期首残高	284,078	417,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,682	438,790

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	58,326千円	29,792千円
受取手形裏書譲渡高	53,284	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	106,813千円	
支払手形	27,004	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	264,064千円	253,181千円
役員報酬	75,078	72,222
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
給料・賞与	235,509	231,269
賞与引当金繰入額	46,024	37,344
法定福利費	49,578	48,225
退職給付費用	19,466	17,572
貸倒引当金繰入額	791	2,246
旅費交通費	55,852	56,634
減価償却費	20,855	15,753

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	831,372千円	850,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	410,690	412,195
現金及び現金同等物	420,682	438,790

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,774,357	425,082	666,828	1,406,553	5,272,821		5,272,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,698			208,661	218,360	218,360	
計	2,784,055	425,082	666,828	1,615,215	5,491,181	218,360	5,272,821
セグメント利益又は損失()	24,423	41,333	9,715	11,121	44,920	194,271	149,350

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 194,271千円には、セグメント間取引消去1,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,784千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,537,013	355,101	451,168	1,437,478	4,780,762		4,780,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,015			216,476	230,491	230,491	
計	2,551,028	355,101	451,168	1,653,955	5,011,253	230,491	4,780,762
セグメント利益又は損失()	31,485	5,646	32,919	20,614	24,825	199,031	174,206

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 199,031千円には、セグメント間取引消去157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,189千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	48円22銭	57円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	163,376	194,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	163,376	194,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,388

(注)1 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。